

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第41期) 至 平成19年3月31日

日本システムウェア株式会社

(941222)

第41期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本システムウェア株式会社

目 次

	頁
第41期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第41期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	日本システムウェア株式会社
【英訳名】	NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 多田修人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03—3770—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 桑原公生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03—3770—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 桑原公生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	28,505,591	33,651,514	30,926,319	30,764,522	33,717,223
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,064,699	737,012	566,824	717,948	△1,732,761
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	396,744	318,305	245,074	△76,345	△2,601,160
純資産額 (千円)	13,707,222	13,871,273	13,824,584	13,445,358	10,570,359
総資産額 (千円)	23,644,401	24,244,752	25,611,748	25,289,669	23,834,475
1株当たり純資産額 (円)	918.81	929.78	926.65	902.37	707.27
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	25.49	20.19	15.27	△5.12	△174.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	57.2	54.0	53.2	44.2
自己資本利益率 (%)	2.9	2.3	1.8	△0.6	△21.7
株価収益率 (倍)	23.2	46.6	52.3	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,331	170,574	△269,319	△765,827	2,026,614
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,026,699	△917,681	△1,071,696	△470,984	△1,119,267
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△223,101	377,019	1,258,768	694,444	△467,437
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,413,086	2,042,999	1,960,751	1,448,981	1,888,891
従業員数 (名)	2,104	2,059	2,072	2,177	2,050

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第37期については、平成14年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。
3 第37期及び第38期並びに第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第40期及び第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第40期及び第41期における株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
6 第40期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
7 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	28,351,457	33,280,058	30,311,287	29,432,752	32,251,894
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,019,155	655,989	517,648	724,428	△1,849,407
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	379,961	283,986	231,396	△33,896	△2,828,428
資本金 (千円)	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300
発行済株式総数 (株)	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
純資産額 (千円)	13,610,485	13,741,218	13,682,351	13,349,345	10,213,852
総資産額 (千円)	23,584,426	24,116,638	25,233,147	24,987,288	23,258,165
1株当たり純資産額 (円)	912.38	921.16	917.20	895.93	685.50
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	25.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(12.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	24.43	17.99	14.46	△2.27	△189.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	57.0	54.2	53.4	43.9
自己資本利益率 (%)	2.8	2.1	1.7	△0.3	△24.0
株価収益率 (倍)	24.2	52.3	55.3	—	—
配当性向 (%)	61.4	83.4	103.8	—	—
従業員数 (名)	1,834	1,770	1,735	1,825	1,757

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第37期については、平成14年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。
- 3 第37期及び第38期並びに第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第40期における1株当たり配当額には、創業40周年記念配当金(1株当たり10円)が含まれております。
- 5 第40期及び第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第40期及び第41期における株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第40期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 8 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 9 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年8月	株式会社事務計算センターを東京都港区に設立 ソフトウェア開発事業及び受託計算事業を開始
昭和43年10月	運用管理サービス事業を開始
昭和50年12月	自社ビル(現 本店所在地)を東京都渋谷区に取得
昭和51年2月	社団法人ソフトウェア産業振興協会(現 社団法人情報サービス産業協会)に加盟
昭和53年6月	ファームウェアおよび論理回路に関する開発事業へ進出
昭和55年6月	オフィスコンピュータを中心としたOA機器の販売に関する事業へ進出
昭和57年3月	日本システムウェア株式会社に商号変更
昭和57年4月	田町営業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都港区に開設し、ソフトウェア開発の一括受託業務を拡大
昭和60年8月	府中営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都府中市に開設
昭和61年3月	大阪営業所(現 大阪事業所)を大阪府大阪市に開設し、地方展開を強化
昭和61年9月	新本社ビル竣工
平成元年8月	福岡営業所(現 福岡事業所)を福岡県福岡市に開設
平成元年10月	我孫子営業所(現 渋谷ITコアに統合)を千葉県我孫子市に開設
平成2年2月	通商産業省からシステムインテグレータとして認定
平成2年12月	川崎事業所(現 渋谷ITコアに統合)を神奈川県川崎市に開設
平成3年1月	八王子事業所を東京都八王子市に開設
平成3年8月	研修・保養施設(山中湖山荘)を山梨県山中湖村に開設
平成3年11月	100%子会社システムウェアリンクージ株式会社(平成7年5月 日本テクノウェイブ株式会社に商号変更、現 連結子会社)を設立
平成4年4月	新横浜事業所を神奈川県横浜市に開設
平成4年6月	溝ノ口事業所(現 渋谷事業所に統合)を神奈川県川崎市に開設
平成6年3月	山梨県一宮町に新事業拠点(山梨ITセンター)としての土地取得
平成6年6月	通商産業省システム監査企業台帳に登録
平成7年1月	海外から先進技術・製品の導入開始
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年5月	九段下事業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都千代田区に開設
平成9年10月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得
平成10年8月	山梨ITセンター完成稼動
平成10年12月	品質保証の国際規格ISO9002認証取得
平成11年3月	山梨ITセンターが、通商産業省情報システム安全対策実施事業所として認定
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年8月	山梨ITセンターが「日経ニューオフィス賞ニューオフィス情報奨励賞」受賞
平成11年10月	山梨ITセンターが「グッドデザイン賞」受賞
平成11年12月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 通商産業省から特定システムオペレーション企業として認定
平成12年7月	広島事業所を広島県広島市に開設
平成13年4月	財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク使用許諾事業者として認定
平成13年6月	山梨ITセンターが「日本免震構造協会賞作品賞」受賞
平成13年10月	名古屋事業所を愛知県名古屋市に開設
平成14年7月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度認証取得

年月	事項
平成15年 1 月	渋谷ITコアを東京都渋谷区に開設
平成15年10月	品川事業所を東京都品川区に開設
平成17年 2 月	渋谷CIビルを東京都渋谷区に開設
平成18年 3 月	ISO14001環境マネジメントシステム認証登録
平成18年 3 月	渋谷テクノロジーセンターを東京都渋谷区に開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社2社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門（事業領域）に関係する事業を行なっております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当部門では、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに、顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスも提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、コールセンター、ネットワークの構築・保守など、各種のサービスを行なっております。

〔関係会社〕 日本テクノウェイブ(株)、(株)トッパン・エヌエスダブリュ、エヌエスダブリュ販売(株)、
(株)リンクマネージ、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)

< プロダクト >

当部門では、通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびに、LSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行なっております。また、メーカなどと連携したシステム機器の開発も行なっております。

〔関係会社〕 日本テクノウェイブ(株)

< システム機器販売 >

当部門では、クライアント・サーバシステム、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売も行なっております。

〔関係会社〕 ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本テクノウェイブ(株) (注) 1	東京都渋谷区	200,000	I T ソリ ュー ショ ン、プロダクト	(所有) 100.0	当社製造業務の一部 を委託している。 当社は事務所を賃貸 している。 役員の兼任 1名
(株)リンクマネージ (注) 3	東京都港区	124,000	I T ソリ ュー ショ ン	(所有) 71.2	当社受託業務の一部 を委託するととも に、当社が業務の一 部を受託している。 資金を貸付けてい る。 役員の兼任 1名
エヌエスダブリュ販売 (株)	東京都渋谷区	30,000	I T ソリ ュー ショ ン	(所有) 33.3 [33.3]	当社が業務の一部を 受託している。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) (株)トッパン・エヌエス ダブリュ	東京都文京区	200,000	情報記録用カード及 びカードシステムの 企画、制作の受託 情報システムの設 計、開発、販売	(所有) 40.0	当社受託業務の一部 を委託するととも に、当社が業務の一 部を受託している。 役員の兼任 1名
ブリッジ・モーショ ン・トゥモロー(株)	東京都稲城市	187,146	オンデマンド映像事 業（メディア開発事 業、ビデオ・オンデ マンド事業）、ソリ ューション事業（ウ ェブシステム構築運 営事業）	(所有) 29.1	当社受託業務の一部 を委託するととも に、当社が業務の一 部を受託している。 ビデオ・オンデマ ンド関連機器を仕入 れている。

(注) 1 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

2 債務超過会社であり、債務超過額は110,786千円であります。

3 議決権の所有または被所有割合欄の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
I Tソリューション	1,220
プロダクト	745
全社(共通)	85
合計	2,050

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 システム機器販売の従業員数については、I Tソリューション等の他の事業に付随して販売を行なっているため、主たる事業部門に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,757	36.5	10.5	5,300

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、全日本金属情報機器労働組合東京地方本部品川地域支部日本システムウエア分会の組合が結成されております。

なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゼロ金利解除による金利上昇や、原油・原材料価格の高止まりなどの不安要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きが見えるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善による情報化投資の拡大傾向が強まり需要は増勢に転じてまいりましたが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求は益々強くなってきており、それに伴う案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しております。

このような状況下、当社グループは、受注確保に最優先で注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化に努め、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、厳しい価格競争は続いているものの、市場環境の好転を受け前年同期比で9.6%の増収となりました。しかしながら、経常利益につきましては、要員不足による外注費の増加、データセンター拡張および新規事業立上げによる先行投資の発生、営業強化のための販売費の増加などの影響が重なり収益を圧迫することとなりました。さらに、過年度に受注した複数の開発案件において当初の見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不可能と判断されるものが発生いたしました。加えて、過去より仕入販売しております組込ソフト開発ツールの販売中止に伴う商品などの処分に関する損失1億81百万円、および、当社連結子会社である㈱リンクマネージ宛貸付金の他、回収困難と判断される当社債権額を貸倒引当金に繰り入れ、総額2億62百万円をそれぞれ営業外費用として計上した結果、経常損失17億32百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益につきましては、当社連結子会社である㈱リンクマネージの財政状態、回収可能性を勘案し、当該子会社取得に関わる株式・有価証券の簿価全額4億85百万円を減損し、加えて、出資先企業への投資有価証券評価損1億95百万円をそれぞれ特別損失で処分したことにより、当初の計画を大幅に下回り、税金等調整前当期純損失22億34百万円を余儀なくされることとなりました。（なお、連結損益計算書における特別損失は、投資有価証券評価損3億54百万円および減損損失1億45百万円をそれぞれ計上しております。）

当期純利益につきましては、過年度法人税等2億円、法人税等調整額64百万円等により、当期純損失26億1百万円となりました。

この結果、受注高は、361億6百万円（前年同期比12.9%増）、売上高は、337億17百万円（前年同期比9.6%増）、経常損失は、17億32百万円（前連結会計年度は7億17百万円の利益）、当期純損失は、26億1百万円（前連結会計年度は76百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

当連結会計年度は、店舗系システムなどのソリューション分野、データセンターを利用したアウトソーシングサービスに対する需要が増加し、受注高は206億54百万円（前年同期比18.0%増）、売上高は183億82百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

<プロダクト>

当連結会計年度は、携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込系システム開発、デジタル情報家電やネットワーク機器などのシステムL S I設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は119億42百万円（前年同期比1.9%増）、売上高は120億28百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

<システム機器販売>

当連結会計年度は、POSシステム関連機器やネットワーク構成機器などの需要は堅調に推移し、受注高は35億8百万円（前年同期比27.5%増）、売上高は33億5百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、設備増強の資金需要が発生しましたが、営業活動による資金の増加により賄い、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ4億39百万円増加し、18億88百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少や仕入債務の増加により、20億26百万円のプラス（前年同期比27億92百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備増強による支出（10億17百万円）があり、11億19百万円のマイナス（前年同期比6億48百万円支出が増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少（1億70百万円）と配当金の支出（2億97百万円）により、4億67百万円のマイナス（前年同期比11億61百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	17,405,329	105.3
プロダクト	11,745,670	102.8
合計	29,151,000	104.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売・サプライ品	3,518,628	126.5
合計	3,518,628	126.5

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	20,654,698	118.0	11,110,444	125.7
プロダクト	11,942,859	101.9	4,846,079	98.3
小計	32,597,557	111.5	15,956,523	115.9
システム機器販売	3,508,528	127.5	751,885	136.9
合計	36,106,086	112.9	16,708,408	116.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	18,382,722	111.3
プロダクト	12,028,600	107.1
小計	30,411,323	109.6
システム機器販売	3,305,899	109.6
合計	33,717,223	109.6

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	4,162,812	13.5	3,677,843	10.9

3 【対処すべき課題】

① 事業構造・収益構造の改革

当社は、事業構造・収益構造の改革として、選択と集中による経営資源の重点配分を行います。その具体的な取組の一つとして、ECソリューションやメディアソリューション等を中心としたストック型ビジネスの展開、また、組込系システム開発において、アプリケーション開発と半導体設計の中間領域の強化に取り組んでまいります。

当社は、こうした事業を推進するとともに、既存事業の深耕と拡張を図るため、お客様の求める製品、サービスメニューを拡大することにより顧客との関係を強化し、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

② リスク管理の強化

確固たる利益体質を構築するため、不採算案件防止に取り組んでまいります。その施策として、従来、事業部門ベースで行っていたものを全社な活動として実施し、受注審議会、見積審議会、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を強化することにより、プロジェクト損益まで含めた厳格な管理を徹底してまいります。

③ 人材戦略の確立

当社は平成19年4月1日の組織改正にて人事部に人材開発部門を統合しました。これにより採用・教育・人事が一体となった体制となり、今後は、魅力ある人事制度、そして、技術力のみならずマネジメント面の教育も充実させることにより、優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

さらに、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行い、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を行なってまいります。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、評価制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行なってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の3項目であります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびに系列企業を含めたグループ全体が29.9%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。

② 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これらを踏まえて当社は、データセンターにおけるI SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証ならびにプライバシーマークを取得するなど万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行ない、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なうなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立上・加速のため、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への戦略的投資を行なっております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画等を精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約	契約の内容	契約期間
日本システムウェア株式会社 (当社)	日本電気株式会社	基本契約書	売買、請負等に関し基本的事項を定める契約	昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は4億40百万円であります。なお、部門別の研究開発の主な内容、金額等は次のとおりであります。

<ITソリューション>

当部門では、ソリューション事業、アウトソーシング事業、ストリーミング事業、ネットワークサービス事業及び新規事業分野に関する市場・利用技術・製品の調査研究・開発、市場のニーズに対応した各技術分野の調査研究・検証・教育、当社対応製品に関する調査研究・企画開発・検証等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は3億15百万円であります。

<プロダクト>

当部門では、新規事業分野の市場調査・研究、新技術分野の調査・教育、企画開発・検証等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は1億24百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は238億34百万円であり、前年度末に比べ14億55百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の減少（14億61百万円）、投資有価証券の減少（3億56百万円）によるものであります。

総負債は132億64百万円であり、前年度末に比べ14億46百万円増加いたしました。主な要因は、仕入債務の増加（11億22百万円）によるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は12億28百万円であり、流動比率は110.3%となりました。

純資産は105億70百万円であり、前年度末に比べ29億1百万円減少いたしました。自己資本比率は44.2%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 システム機器販売、 営業・管理	情報サービス 生産設備 その他設備	550,670	81,057	1,005,984 (423.74)	1,302	1,639,014	387
渋谷事業所 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	6,057 (278,376)	22,839	—	—	28,897	444
渋谷ITコア (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、 システム機器販売、 営業	情報サービス 生産設備 その他設備	1,221,724 (602,440)	47,009	—	—	1,268,734	225
渋谷CIビル (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト	情報サービス 生産設備	113,078	3,625	745,846 (343.73)	—	862,550	88
渋谷テクノロジーセン ター (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備 その他設備	2,437 (77,388)	9,235	—	—	11,672	228
品川事業所 (東京都品川区)	ITソリューション、 プロダクト	情報サービス 生産設備	2,769 (22,464)	287	—	—	3,057	36
山梨ITセンター (山梨県笛吹市一宮町)	ITソリューション、 プロダクト	情報サービス 生産設備 研究開発設備	1,910,009	41,533	2,361,493 (62,488.16)	67	4,313,104	109
大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	2,756 (19,390)	1,503	—	—	4,259	91
名古屋事業所 (愛知県名古屋市 中村区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	2,967 (13,464)	5,139	—	—	8,107	44
福岡事業所 (福岡県福岡市博多区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	2,033 (21,093)	3,257	—	—	5,290	93
広島事業所 (広島県広島市中区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	274 (4,836)	—	—	—	274	12

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本テクノウ ェイブ株式会 社	本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、 管理	情報サービス 生産設備 その他設備	— (7,536)	557	—	—	557	252
	府中事業所 (東京都府中市)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	— (5,901)	403	—	61	464	3
株式会社リン クマネージ	本社 (東京都港区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	27 (3,940)	5,725	—	—	5,753	21
エヌエスタブ リュ販売株式 会社	本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	— (7,512)	—	—	—	—	17

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
 4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

提出会社

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
サーバ機器及び 事務機器	63台	3～5年	115,881	518,932	所有権移転外ファイ ナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	14,900,000	14,900,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,085 （注） 1	1,080 （注） 1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数（株）	108,500 （注） 2	108,000 （注） 2、3
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	1,270 （注） 4	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の発行価格及び資 本組入額（円）	発行価格 1,270 資本組入額 635	同左
新株予約権の行使の条件	（注） 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,395 （注） 1	1,395 （注） 1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数（株）	139,500 （注） 2	139,500 （注） 2、3
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	860 （注） 4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の発行価格及び資 本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注） 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成16年 6月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年 5月31日）
新株予約権の数（個）	1,325 （注） 1	1,325 （注） 1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数（株）	132,500 （注） 2	132,500 （注） 2、3
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	823 （注） 4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 7月1日～平成21年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の発行価格及び資 本組入額（円）	発行価格 823 資本組入額 412	同左
新株予約権の行使の条件	（注） 7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成17年 6月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年 5月31日）
新株予約権の数（個）	1,831 （注） 1	1,825 （注） 1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数（株）	183,100 （注） 2	182,500 （注） 2、3
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	860 （注） 4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 7月1日～平成22年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の発行価格及び資 本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注） 8	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	—	—

（注） 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、2 に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的と

なる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割（または株式併合）の比率

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議日の株式の数から退職による権利喪失により、提出日の前月末現在までに次の通り減少しております。

特別決議日 平成14年6月27日 新株予約権の目的となる株式の数 14,000株減少

特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の目的となる株式の数 15,000株減少

特別決議日 平成16年6月29日 新株予約権の目的となる株式の数 30,000株減少

特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の目的となる株式の数 17,100株減少

- 4 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は、分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 5 ①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、後記④で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
- ②新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
- ③新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については、平成14年6月27日開催の当社第36回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 6 ①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、顧問または従業員であることを要する。ただし、後記④で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員、顧問または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
- ②新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
- ③新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社第37回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 7 ①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、後記④で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
- ②新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
- ③新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社第38回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 8 ①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、後記④で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
- ②新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
- ③新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第39回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月20日	7,450,000	14,900,000	—	2,538,300	—	3,047,780

(注) 平成14年1月15日開催の当社取締役会決議により、平成14年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,450,000株増加し、発行済株式総数は14,900,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	28	29	28	3	5,087	5,209	—
所有株式数 (単元)	—	13,244	1,151	42,038	8,541	8	84,013	148,995	500
所有株式数 の割合(%)	—	8.89	0.78	28.21	5.73	0.00	56.39	100.00	—

(注) 1 上記「単元未満株式の状況」には、自己株式が94株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が36単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 タダ・インベストメント	東京都渋谷区南平台町2番15号	3,800	25.50
多田修人	東京都調布市深大寺元町	3,457	23.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	399	2.68
ジェーピーモルガンチエース シーアールイーエフ ジャスデ ツク レンディング アカウン ト(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カ ストディ業務部)	365	2.45
日本システムウエア従業員 持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	364	2.45
多田直樹	東京都調布市深大寺元町	300	2.02
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
多田尚二	東京都調布市深大寺元町	292	1.96
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリ オ(常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	211	1.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	174	1.17
計	—	9,658	64.82

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 14,899,500	148,995	—
単元未満株式(注) 2	普通株 500	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,995	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権36個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく、ストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 当社の執行役員 4 当社の従業員 158(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の区分及び人数の当社の従業員は、提出日の前月末現在で退職による権利喪失により143名となっております。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 当社の執行役員 4 当社の従業員 168(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の区分及び人数の当社の従業員は、提出日の前月末現在で退職による権利喪失により151名となっております。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の執行役員 16 当社の従業員 162(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の区分及び人数の当社の従業員は、提出日の前月末現在で退職による権利喪失により156名となっております。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 1,701(注)
新株予約権の目的たる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の区分及び人数の当社の従業員は、提出日の前月末現在で退職による権利喪失により1,531名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	43,296
当期間における取得自己株式	33	21,318

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	94	—	127	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることを決定しました。また、中間配当金として1株7円50銭をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき15円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定でおります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月16日 取締役会決議	111,749	7.50
平成19年5月17日 取締役会決議	111,749	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,230	1,430	1,079	990	910
最低(円)	563	510	684	728	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	790	744	685	700	685	679
最低(円)	723	620	630	649	651	640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 代表取締役		多田修人	昭和9年2月1日生	昭和38年10月 株式会社共同計算センター入社 昭和39年10月 株式会社東洋計算センター入社 昭和41年8月 株式会社事務計算センター (現 日本システムウェア株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和51年7月 ナカヤ株式会社(現 有限会社ナカヤ)代表取締役社長(現任) 平成3年11月 システムウェアリンクージ株式会社(現 日本テクノウェア株式会社)代表取締役社長 平成16年10月 有限会社タダ・インベストメント取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社取締役会長就任 平成19年4月 当社取締役会長兼社長就任(現任)	(注) 3	3,457
常務取締役	経理部長兼 調達部長	桑原公生	昭和25年8月3日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年1月 当社出向 平成15年4月 当社調達部長兼経理部長委嘱 平成15年6月 当社執行役員就任 平成16年6月 当社執行役員常務就任 平成19年4月 当社経理部長兼調達部長委嘱(現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役	企画室長	多田尚二	昭和44年5月14日生	平成元年5月 ナカヤ株式会社(現 有限会社ナカヤ)取締役就任 平成11年7月 同社専務取締役就任(現任) 平成14年9月 エスエスダブリュ販売株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 当社戦略企画担当委嘱 平成19年4月 当社取締役就任(現任) 当社企画室長委嘱(現任)	(注) 3	292
取締役	ITサービス 事業本部長 兼営業統括 部長	大下徹	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 日本ユニバック株式会社(現 日本ユニシス株式会社)入社 平成3年9月 株式会社日貿信入社 平成5年1月 資産総研株式会社入社 平成10年6月 当社入社 平成16年4月 当社アウトソーシング事業本部長(現 ITサービス事業本部長)委嘱 当社執行役員就任 平成19年4月 当社執行役員常務就任 当社ITサービス事業本部長兼営業統括部長委嘱(現任) ネットビジネス事業本部、西日本支社、九州支社担当委嘱(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	0
取締役		永島孝明	昭和18年4月1日生	昭和48年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 昭和53年9月 ワシントンDC弁護士登録 昭和54年3月 ニューヨーク州弁護士登録 昭和55年4月 永島法律事務所(現 永島橋本法律事務所)開設 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田 中 到	昭和12年9月10日生	昭和35年4月 陸上自衛隊入隊 平成4年9月 当社入社 平成9年6月 当社総務部長 当社取締役就任 当社総務部長委嘱 平成11年6月 当社執行役員就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 当社能力開発室担当委嘱 平成13年4月 当社総務人事部長委嘱 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役		木 村 武	昭和17年4月4日生	昭和42年4月 株式会社経営近代化協会入社 昭和46年4月 税理士登録 昭和46年7月 木村会計事務所開設 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		小谷野 幹 雄	昭和36年6月20日生	昭和60年4月 大和証券株式会社入社 昭和63年8月 公認会計士登録 平成8年9月 小谷野公認会計士事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		坂 井 真由美	昭和48年11月8日生	平成15年10月 東京弁護士会弁護士登録 熊谷信太郎法律事務所入所 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						3,769

- (注) 1 取締役 永島孝明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 木村武、小谷野幹雄、坂井真由美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役 多田尚二は、取締役会長兼社長 多田修人の次男であります。
- 7 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役が兼務する執行役員3名(桑原公生、多田尚二、大下徹)と執行役員専務1名(青山英治)、執行役員常務2名(増森清、塩崎修)、執行役員5名(赤松克己、大田亨、中村晴信、五十嵐正博、清水昌代)であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
関 口 貴	昭和29年11月21日生	昭和53年10月 西武生鮮食品株式会社入社(現 株式会社西友) 昭和55年2月 当社入社 平成9年4月 当社マルチメディア&ネットワーク本部企画部長 平成17年10月 (現 ネットビジネス事業本部企画部長) 当社内部監査室長(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、迅速かつ的確な意思決定を行なうこと、並びに、株主の皆様や投資家の方々に対し経営の透明性を高めていくことが、企業としての重要課題であると認識しております。

そのために、取締役会構成員数の適正化、執行役員制度の導入、社外取締役並びに社外執行役員の選任など、制度の見直しを適宜図っております。

また、継続的なディスクロージャー活動及びIR活動を通し、株主の皆様や投資家の方々的心声を経営に反映していく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会については、迅速かつ的確な意思決定が行なえる適正な規模とするため、平成11年6月に取締役の人数を14名から7名にするるとともに、執行役員制度を導入いたしました。さらに、より公正な経営を実現し、より高い見地からの意思決定をおこなうため、平成13年6月に社外取締役を選任しております。当事業年度は取締役7名（うち1名は社外取締役）の体制でした。

また、監査役会につきましては、当事業年度は監査役4名（うち3名は社外監査役）の体制でした。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の重要な意思決定と迅速な業務執行の監督のため、取締役会を原則として月1回開催しております。また、毎週開催する経営会議においては、取締役会専決事項以外の項目につき方針決定し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする社内的重要会議に出席し、監査役の立場から意見を述べるとともに、厳正な監視を行なっております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部統制システムとしては、内部監査室による内部監査を行なっております。監査の種類は、組織及び制度監査、経営能率監査、会計監査の3つであり、これらを定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行なっております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

④ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに継続監査年数

櫻井 嘉雄	明和監査法人	14年
辻村 俊雄	明和監査法人	14年
西川 一男	明和監査法人	1年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補	2名

- ⑤ 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
取締役会長兼社長 多田修人の次男である取締役 多田尚二が代表取締役社長に就任している
エヌエスダブリュ販売㈱の当社持分は33.3%であります。実質的に支配しているため子会社と
しております。同社と当社の間では、ITソリューション等の営業取引を行っておりますが、価
格及びその他の取引条件は、市場価格、原価率を勘案の上、一般的取引条件と同様に決定して
おります。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。また、社外取締役 永島孝
明（弁護士）には、法務相談を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を統括する機関として経営会議、リスクマネジメント委員会、コンプライア
ンス委員会を設置し、リスク管理のための体制を整備しております。

経営リスク（ビジネスリスク）、法令リスク（コンプライアンスリスク）、情報セキュリティリ
スク（ITリスク）および災害リスク（ハザードリスク）の適正な管理のため、これらのリスク毎
に管理責任者を定めると共に、取締役会規程、執行役員規程、経営会議規程、リスクマネジメント
委員会規程、コンプライアンス委員会規程、情報システム管理規程および防災管理規程を定め、こ
れらの規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、同本部が中心と
なって迅速に対応し、リスクおよび損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えておりま
す。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	7名	141百万円（うち社外取締役9百万円）
監査役の年間報酬総額	4名	25百万円（うち社外監査役11百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬	該当事項はありません

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間に会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当
該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な配当を行なうため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に
定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会
の決議によって定める旨を定款に定めております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法施行前は商法第343条に定める特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めておりましたが、会社法施行後に会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款を変更いたしました。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(9) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,448,981		1,888,891		
2 受取手形及び売掛金		8,485,340		8,440,973		
3 たな卸資産		3,223,595		1,761,903		
4 繰延税金資産		321,607		745,253		
5 その他		386,189		314,525		
貸倒引当金		△15,620		△13,111		
流動資産合計		13,850,094	54.8	13,138,435	55.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,244,185		7,001,495		
減価償却累計額		△2,778,261	3,465,924	△3,040,078	3,961,417	
(2) 土地	※2		4,114,051		4,114,051	
(3) その他		1,207,388		1,201,279		
減価償却累計額		△931,679	275,708	△966,701	234,578	
有形固定資産合計			7,855,684		8,310,047	34.9
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			203,371		—	
(2) その他			384,857		323,049	
無形固定資産合計			588,229	2.3	323,049	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		869,329		512,428	
(2) 繰延税金資産			825,458		343,799	
(3) その他			1,729,663		1,785,527	
貸倒引当金			△428,789		△578,812	
投資その他の資産合計			2,995,661	11.8	2,062,942	8.6
固定資産合計			11,439,575	45.2	10,696,040	44.9
資産合計			25,289,669	100.0	23,834,475	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,808,546		2,931,297	
2 短期借入金	※2	2,560,000		2,400,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	—		4,340,000	
4 未払法人税等		236,544		134,144	
5 未払消費税等		64,940		202,521	
6 賞与引当金		657,103		752,712	
7 その他		978,316		1,149,483	
流動負債合計		6,305,451	24.9	11,910,158	50.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	4,700,000		350,000	
2 退職給付引当金		452,543		608,690	
3 役員退職慰労引当金		360,059		390,232	
4 その他		—		5,033	
固定負債合計		5,512,602	21.8	1,353,957	5.7
負債合計		11,818,053	46.7	13,264,115	55.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		26,257	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金		2,538,300	10.0	—	—
II 資本剰余金		3,047,780	12.1	—	—
III 利益剰余金		7,809,460	30.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		49,839	0.2	—	—
V 自己株式	※3	△22	△0.0	—	—
資本合計		13,445,358	53.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,289,669	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		—	—	2,538,300	10.6
2		—	—	3,047,780	12.8
3		—	—	4,910,300	20.6
4		—	—	△65	△0.0
				株主資本合計	10,496,315 44.0
II 評価・換算差額等					
1		—	—	40,817	
2		—	—	1,085	
				評価・換算差額等合計	41,902 0.2
III 少数株主持分					
		—	—	32,141	0.1
		—	—	純資産合計	10,570,359 44.3
		—	—	負債純資産合計	23,834,475 100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			30,764,522	100.0	33,717,223	100.0
II 売上原価	※2		25,605,576	83.2	30,223,331	89.6
売上総利益			5,158,946	16.8	3,493,891	10.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,426,360	14.4	4,820,234	14.3
営業利益 及び営業損失(△)			732,586	2.4	△1,326,342	△3.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		6,639			135	
2 受取配当金		2,181			3,232	
3 持分法による投資利益		28,185			7,357	
4 仕入割引		3,959			2,587	
5 受取保険金		4,108			614	
6 保険返戻金		343			1,076	
7 受取手数料		9,486			12,135	
8 保険配当金		1,631			5,086	
9 雑収入		17,932	74,468	0.2	13,894	46,119
V 営業外費用						
1 支払利息		84,117			87,909	
2 前渡金償却額		—			181,860	
3 貸倒引当金繰入額		—			152,131	
4 雑損失		4,989	89,106	0.3	30,636	452,538
経常利益 及び経常損失(△)			717,948	2.3	△1,732,761	△5.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	40,696			—	
2 投資有価証券売却益		260,657			—	
3 退職給付制度移行益		601,688			—	
4 その他		13,413	916,456	3.0	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	6,013			1,835	
2 投資有価証券評価損		29,999			354,799	
3 減損損失	※5	872,791			145,265	
4 たな卸資産評価損	※6	473,754			—	
5 貸倒引当金繰入額	※7	304,220	1,686,780	5.5	—	501,900
税金等調整前当期 純損失			52,375	△0.2	2,234,661	△6.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		327,890			96,412		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			200,000		
法人税等調整額		△305,222	22,667	0.1	64,202	360,614	1.1
少数株主利益			1,303	0.0		5,884	0.0
当期純損失			76,345	△0.3		2,601,160	△7.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,047,780
II 資本剰余金期末残高			3,047,780
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,203,577
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		297,999	
2 取締役賞与金		17,500	
3 当期純損失		76,345	
4 連結子会社の増加による 減少高		2,271	394,116
III 利益剰余金期末残高			7,809,460

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	7,809,460	△22	13,395,518
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△297,999		△297,999
当期純損失			△2,601,160		△2,601,160
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,899,160	△43	△2,899,203
平成19年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	4,910,300	△65	10,496,315

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	49,839	—	49,839	26,257	13,471,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△297,999
当期純損失					△2,601,160
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,021	1,085	△7,936	5,884	△2,052
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,021	1,085	△7,936	5,884	△2,901,256
平成19年3月31日残高(千円)	40,817	1,085	41,902	32,141	10,570,359

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△52,375	△2,234,661
2 減価償却費		423,291	498,269
3 減損損失		872,791	145,265
4 固定資産除却損		6,013	1,835
5 連結調整勘定償却額		58,106	—
6 のれん償却額		—	58,106
7 貸倒引当金の増加額		305,770	147,513
8 賞与引当金の増加額		10,022	95,608
9 退職給付引当金の増加額		173,166	156,147
10 役員退職慰労引当金の増加額		27,611	30,173
11 受取利息及び受取配当金		△8,821	△3,367
12 支払利息		84,117	87,909
13 持分法による投資利益		△28,185	△7,357
14 投資有価証券評価損		29,999	354,799
15 投資有価証券売却益		△260,657	—
16 たな卸資産評価損		473,754	—
17 退職給付制度移行益		△601,688	—
18 有形固定資産売却益		△40,696	—
19 売上債権の減少額		110,296	178,631
20 たな卸資産の増減額		△863,107	1,396,193
21 仕入債務の増減額		△1,020,418	1,148,626
22 未払消費税等の増減額		△30,177	137,579
23 役員賞与の支払額		△17,500	—
24 その他		139,896	319,154
小計		△208,789	2,510,426
25 利息及び配当金の受取額		9,342	3,367
26 利息の支払額		△81,322	△92,169
27 不正取引による支出額		△251,659	—
28 法人税等の支払額		△233,398	△395,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		△765,827	2,026,614

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		400,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△742,985	△1,017,400
3 有形固定資産の売却による収入		45,359	26
4 無形固定資産の取得による支出		△198,299	△81,522
5 投資有価証券の取得による支出		△240,759	—
6 投資有価証券の売却による収入		295,849	—
7 敷金・保証金の支払額		△81,433	△20,879
8 敷金・保証金の返還額		35,867	1,974
9 その他		15,416	△1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△470,984	△1,119,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△1,170,000	270,000
2 長期借入による収入		3,600,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△1,438,235	△440,000
4 自己株式取得による支出		—	△43
5 配当金の支払額		△297,320	△297,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		694,444	△467,437
IV 現金及び現金同等物の増減額		△542,368	439,909
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,960,751	1,448,981
VI 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		30,599	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,448,981	1,888,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 株式会社リンクマネージ エヌエスダブリュ販売株式会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったエヌエスダブリュ販売株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 株式会社リンクマネージ エヌエスダブリュ販売株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社</p> <p>ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社は、平成18年2月17日に株式の取得を行ったため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社については、決算期変更のため、平成17年7月1日から平成19年3月31日までの21ヶ月間の財務諸表を基にして持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品……個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当該各社は、平成17年10月1日に従来退職金制度を廃止いたしました。また、同日、新退職金制度として職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型を制定いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付制度終了の会計処理を行いました。</p> <p>なお、当該会計処理に伴う損益に与える影響額は、退職給付制度移行益として、601,688千円を特別利益として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんは5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 過年度の連結財務諸表の訂正	<p>当社の元社員による不正取引があったため、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、訂正しております。</p> <p>なお、当社の商法連結計算書類については、過年度訂正分を含め総額415,332千円を長期未収入金に計上するとともに、貸倒引当金繰入額として特別損失で一括処理しております。</p>	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が、872,791千円増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,537,132千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>一年内返済予定長期借入金は百分の一を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は短期借入金に430,000千円含まれております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 230,129千円	※1	関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 243,239千円
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 117,914千円 土地 745,846千円 <hr/> 計 863,760千円 上記に対する債務 短期借入金 120,000千円 長期借入金 420,000千円 <hr/> 計 540,000千円	※2	担保に供している資産 建物及び構築物 113,058千円 土地 745,846千円 <hr/> 計 858,905千円 上記に対する債務 一年内返済予定長期借入金 120,000千円 長期借入金 300,000千円 <hr/> 計 420,000千円
※3	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 28株	※3	<hr/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 1,831,564千円 賞与引当金繰入額 63,794千円 退職給付費用 148,114千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,611千円 福利厚生費 245,370千円 減価償却費 131,015千円 賃借料 289,118千円 通信交通費 196,333千円 業務委託料 268,064千円 貸倒引当金繰入額 15,299千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 1,934,996千円 賞与引当金繰入額 67,883千円 退職給付費用 148,079千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,173千円 福利厚生費 268,301千円 減価償却費 115,244千円 賃借料 461,751千円 通信交通費 206,870千円 業務委託料 280,280千円 貸倒引当金繰入額 30,564千円
※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 103,870千円 当期製造費用 351,710千円 計 455,581千円	※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 114,402千円 当期製造費用 325,901千円 計 440,303千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 40,696千円 計 40,696千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,740千円 車両運搬具 142千円 工具・器具及び備品 3,130千円 計 6,013千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具・器具及び備品 1,835千円 計 1,835千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">872,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県笛吹市他	遊休	土地	872,791千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)リンクマネージ(東京都港区)</td> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">145,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記ののれんは、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の種類を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。</p>	場所	用途	種類	金額	(株)リンクマネージ(東京都港区)	超過収益力	のれん	145,265千円
場所	用途	種類	金額														
山梨県笛吹市他	遊休	土地	872,791千円														
場所	用途	種類	金額														
(株)リンクマネージ(東京都港区)	超過収益力	のれん	145,265千円														
<p>※6 たな卸資産評価損</p> <p>過年度に受注した開発案件において当初見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不可能と判断した金額473,754千円をたな卸資産評価損として計上しました。</p>	<p>※6 _____</p>																
<p>※7 不正取引による影響</p> <p>当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p>	<p>※7 _____</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	—	—	14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28	66	—	94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注1)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	74,000	—	74,000	—	—
	平成14年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	114,500	—	6,000	108,500	—
	平成15年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	147,000	—	7,500	139,500	—
	平成16年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	155,000	—	22,500	132,500	—
	平成17年新株予約権(注3)(注5)	普通株式	194,800	—	11,700	183,100	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注6)
合計			685,300	—	121,700	563,600	—

(注) 1 新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。

2 権利行使可能数を記載しております。

3 権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

5 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

6 本源的価値による評価の結果、当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	186,249	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,749	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,448,981千円	現金及び預金勘定 1,888,891千円
現金及び現金同等物 1,448,981千円	現金及び現金同等物 1,888,891千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具及び備品)</td> <td>410,175</td> <td>207,066</td> <td>203,108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具及び備品)	410,175	207,066	203,108	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具及び備品)</td> <td>760,929</td> <td>241,996</td> <td>518,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具及び備品)	760,929	241,996	518,932
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (工具・器具及び備品)	410,175	207,066	203,108														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (工具・器具及び備品)	760,929	241,996	518,932														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 77,139千円	1年以内 125,464千円																
1年超 125,969千円	1年超 393,467千円																
合計 203,108千円	合計 518,932千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 73,238千円	支払リース料 115,881千円																
減価償却費相当額 73,238千円	減価償却費相当額 115,881千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	39,115	123,612	84,497
② その他	—	—	—
小計	39,115	123,612	84,497
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	11,051	10,586	△465
小計	11,051	10,586	△465
合計	50,166	134,198	84,032

(注) 減損処理を行なうに当たっては、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行ない、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の可否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年3月31日)

売却額	296,039千円
売却益の合計額	260,657千円
売却損の合計額	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	345,200千円
新株引受権	159,800千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	39,115	108,220	69,105
② その他	—	—	—
小計	39,115	108,220	69,105
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	11,051	10,767	△284
小計	11,051	10,767	△284
合計	50,166	118,987	68,821

(注) 減損処理を行なうに当たっては、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行ない、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年3月31日)

売却額	—
売却益の合計額	—
売却損の合計額	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	150,200千円
新株引受権	0千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社が行なっているデリバティブ取引は、金利スワップのみであります。借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップの取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組み方針 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行なっております。投機取引やトレーディング目的の取引は行なっておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づき、経理部が行なっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止しました。また、同日職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p>適格退職年金制度及び退職一時金制度から新退職金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,864,102千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△2,269,115千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の減少</td> <td style="text-align: right;">△666,098千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務の減少</td> <td style="text-align: right;">△23,490千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金の減少 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△905,398千円</td> </tr> </table> <p>(注) また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,868,526千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">434,996千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,126千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,670千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,670千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 新退職金制度への移行に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">△601,688千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ その他</td> <td style="text-align: right;">147,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36,351千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「⑧その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び退職金一時金積立額であります。</p> <p>4 その他</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産額は、6,073,058千円であります。</p>	① 退職給付債務の減少	3,864,102千円	② 年金資産の減少	△2,269,115千円	③ 未認識数理計算上の減少	△666,098千円	④ 未認識過去勤務債務の減少	△23,490千円	⑤ 退職給付引当金の減少 (①+②+③+④)	△905,398千円	① 勤務費用	434,996千円	② 利息費用	37,126千円	③ 期待運用収益	△10,670千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	27,450千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	1,768千円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	490,670千円	⑦ 新退職金制度への移行に伴う 損益	△601,688千円	⑧ その他	147,369千円	合計	36,351千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△514,442千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△514,442千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金20,344千円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">170,933千円</td> </tr> <tr> <td>② 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">141,381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">312,314千円</td> </tr> </table> <p>4 その他</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産額は、6,390,806千円であります。</p>	① 退職給付債務	△514,442千円	② 退職給付引当金	△514,442千円	① 勤務費用	170,933千円	② 確定拠出年金への掛金支払額	141,381千円	合計	312,314千円
① 退職給付債務の減少	3,864,102千円																																						
② 年金資産の減少	△2,269,115千円																																						
③ 未認識数理計算上の減少	△666,098千円																																						
④ 未認識過去勤務債務の減少	△23,490千円																																						
⑤ 退職給付引当金の減少 (①+②+③+④)	△905,398千円																																						
① 勤務費用	434,996千円																																						
② 利息費用	37,126千円																																						
③ 期待運用収益	△10,670千円																																						
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	27,450千円																																						
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	1,768千円																																						
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	490,670千円																																						
⑦ 新退職金制度への移行に伴う 損益	△601,688千円																																						
⑧ その他	147,369千円																																						
合計	36,351千円																																						
① 退職給付債務	△514,442千円																																						
② 退職給付引当金	△514,442千円																																						
① 勤務費用	170,933千円																																						
② 確定拠出年金への掛金支払額	141,381千円																																						
合計	312,314千円																																						

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の執行役員 1名 当社の従業員 104名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 158名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 168名	当社の取締役 2名 当社の執行役員 16名 当社の従業員 162名
ストック・オプション数(注)	普通株式 83,500株	普通株式 122,000株	普通株式 154,500株	普通株式 162,500株
付与日	平成13年9月12日	平成14年9月30日	平成15年9月29日	平成16年10月25日
権利確定条件	付与日(平成13年9月12日)から権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成14年9月30日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年9月29日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年10月25日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成13年9月12日 至 平成15年6月30日	自 平成14年9月30日 至 平成16年6月30日	自 平成15年9月29日 至 平成17年6月30日	自 平成16年10月25日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1,701名	日本アイ・ビー・エム(株)	子会社の取締役 1名 子会社の従業員 20名	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 23名
ストック・オプション数(注)	普通株式 199,600株	普通株式 83株	普通株式 200株	普通株式 100株
付与日	平成17年10月24日	平成16年1月15日	平成17年7月21日	平成18年7月20日
権利確定条件	付与日(平成17年10月24日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること	—	付与日(平成17年7月21日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年7月20日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成17年10月24日 至 平成19年6月30日	—	自 平成17年7月21日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月20日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年1月15日 至 平成25年1月14日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月22日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	155,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	1,500
権利確定	—	—	—	153,500
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	74,000	114,500	147,000	—
権利確定	—	—	—	153,500
権利行使	—	—	—	—
失効	74,000	6,000	7,500	21,000
未行使残	—	108,500	139,500	132,500

会社名	提出会社	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	194,800	—	172	—
付与	—	—	—	100
失効	11,700	—	3	17
権利確定	—	—	—	—
未確定残	183,100	—	169	83
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	83	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	83	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	2,083	1,270	860	823
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利行使価格(円)	860	200,000	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（㈱リンクマネージ）が、平成18年7月20日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

- (1) 子会社の株式の評価額 一円

子会社の株式の評価額は、平成18年7月31日現在の一株当たり純資産価額によっております。

なお、付与時点において、連結子会社（㈱リンクマネージ）は債務超過であったため、評価額はゼロと算定しております。

- (2) 新株予約権の権利行使価格 50,000円

算定の結果、子会社の株式の評価額が、新株予約権行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>267,375千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>175,788千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td>175,512千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>352,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>42,385千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>154,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,181,258千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△34,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,147,065千円</td></tr> </table>	賞与引当金	267,375千円	役員退職慰労引当金	175,788千円	貸倒引当金否認	175,512千円	減損損失否認	352,731千円	未払事業税否認	42,385千円	退職給付引当金否認	154,859千円	その他	12,605千円	繰延税金資産合計	1,181,258千円	その他有価証券評価差額金	△34,192千円	繰延税金資産の純額	1,147,065千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>306,278千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>188,857千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>236,850千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>352,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>21,333千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>217,604千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>156,575千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>301,681千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却額</td><td>73,999千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>309,631千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>51,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,217,176千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△1,100,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,117,056千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△28,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,089,053千円</td></tr> </table>	賞与引当金	306,278千円	役員退職慰労引当金	188,857千円	貸倒引当金	236,850千円	減損損失	352,731千円	未払事業税	21,333千円	退職給付引当金	217,604千円	投資有価証券評価損	156,575千円	たな卸資産評価損	301,681千円	前渡金償却額	73,999千円	繰越欠損金	309,631千円	その他	51,634千円	繰延税金資産小計	2,217,176千円	評価性引当金	△1,100,120千円	繰延税金資産合計	1,117,056千円	その他有価証券評価差額金	△28,003千円	繰延税金資産の純額	1,089,053千円
賞与引当金	267,375千円																																																				
役員退職慰労引当金	175,788千円																																																				
貸倒引当金否認	175,512千円																																																				
減損損失否認	352,731千円																																																				
未払事業税否認	42,385千円																																																				
退職給付引当金否認	154,859千円																																																				
その他	12,605千円																																																				
繰延税金資産合計	1,181,258千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△34,192千円																																																				
繰延税金資産の純額	1,147,065千円																																																				
賞与引当金	306,278千円																																																				
役員退職慰労引当金	188,857千円																																																				
貸倒引当金	236,850千円																																																				
減損損失	352,731千円																																																				
未払事業税	21,333千円																																																				
退職給付引当金	217,604千円																																																				
投資有価証券評価損	156,575千円																																																				
たな卸資産評価損	301,681千円																																																				
前渡金償却額	73,999千円																																																				
繰越欠損金	309,631千円																																																				
その他	51,634千円																																																				
繰延税金資産小計	2,217,176千円																																																				
評価性引当金	△1,100,120千円																																																				
繰延税金資産合計	1,117,056千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△28,003千円																																																				
繰延税金資産の純額	1,089,053千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	保険代理業	なし	兼任 2	—	賃借料の支払	785,225	保証金前払費用	558,077 75,041
役員及びその近親者	永島橋本法律事務所代表 永島 孝明	東京都千代田区	—	法律事務	なし	兼任 1	—	報酬の支払 (注3)	5,094	—	—

- (注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
 2 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
 3 他の弁護士へ法務相談を行っており、「取引金額」には、他の弁護士への支払報酬額を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。また、弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	株式会社トッパン・エヌエスダブリュ	東京都千代田区	200,000	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接 40.0	兼任 1	当社が行なうITソリューション等の得意先	ITソリューション、システム機器販売	589,343	売掛金	210,871
								要員出向	115,819	未収入金	8,081
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社 (注2)	東京都港区	187,146	オンデマンド映像事業(メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 直接 29.1	—	当社が行なうITソリューション等の得意先及び仕入先	システム機器購入	168,151	未払金	126,155

- (注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
 2 平成18年2月17日に株式の取得を行ったため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ITソリューション、システム機器販売その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	保険代理業	なし	兼任 2	—	賃借料の支払	893,290	前払費用	78,438
役員及びその近親者	永島橋本法律事務所代表 永島 孝明	東京都千代田区	—	法律事務	なし	兼任 1	—	報酬の支払	6,946	未払金	1,810

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。また、弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	株式会社トッパン・エヌエス ダブリュ	東京都文京区	200,000	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接 40.0	兼任 1	当社が行なうITソリューション等の得意先	ITソリューション、システム機器販売	946,482	売掛金	268,659
								要員出向	139,759	その他	10,496
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	東京都稲城市	187,146	オンデマンド映像事業(メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 直接 29.1	—	当社が行なうITソリューション等の得意先及び仕入先	システム機器購入	179,094	買掛金	53,032

(注) 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ITソリューション、システム機器販売その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	902.37円	1株当たり純資産額	707.27円
1株当たり当期純損失	5.12円	1株当たり当期純損失	174.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、707.19円となります。 (注) 算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 10,570,359千円 普通株式に係る純資産額 10,538,217千円 差額の主な内訳 少数株主持分 32,141千円 普通株式の発行済株式数 14,900,000株 普通株式の自己株式数 94株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,906株	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>当期純損失 76,346千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 76,346千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,899,972株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 74,000株</p> <p>平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 114,500株</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 147,000株</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 155,000株</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 194,800株</p>	<p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>当期純損失 2,601,160千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 2,601,160千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,899,959株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 108,500株</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 139,500株</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 132,500株</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 183,100株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,000	2,400,000	1.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	430,000	4,340,000	1.09	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,700,000	350,000	2.23	平成20年5月30日 から 平成22年9月30日
合計	7,260,000	7,090,000	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	140,000	70,000	—

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,124,463		1,422,746	
2 受取手形		176,703		23,536	
3 売掛金	※1	8,088,441		8,216,530	
4 商品		481,880		486,914	
5 仕掛品		2,714,223		1,277,172	
6 貯蔵品		3,981		3,755	
7 前渡金		208,513		—	
8 前払費用		145,877		184,985	
9 繰延税金資産		288,807		707,156	
10 その他		54,125		229,371	
貸倒引当金		△15,793		△123,208	
流動資産合計		13,271,224	53.1	12,428,961	53.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	5,834,517		6,591,979	
減価償却累計額		△2,523,517	3,310,999	△2,766,480	3,825,499
(2) 構築物		409,121		409,121	
減価償却累計額		△254,223	154,897	△273,097	136,024
(3) 車両運搬具		11,972		11,972	
減価償却累計額		△10,118	1,854	△10,603	1,369
(4) 工具・器具及び備品		1,184,696		1,173,637	
減価償却累計額		△915,628	269,068	△946,769	226,868
(5) 土地	※2		4,114,051		4,114,051
有形固定資産合計			7,850,871		8,303,812
2 無形固定資産					
(1) 借地権			117,279		117,279
(2) ソフトウェア			257,555		196,264
(3) その他			22,785		22,109
無形固定資産合計			397,619		335,653
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			479,399		269,188
(2) 関係会社株式			880,410		395,010
(3) 長期前払費用			17,279		2,319
(4) 敷金及び保証金			740,925		759,600
(5) 保険積立金			363,805		362,570
(6) 会員権			86,400		86,400
(7) 繰延税金資産			815,608		327,662
(8) 長期未収入金			512,531		565,797
貸倒引当金			△428,789		△578,812
投資その他の資産合計			3,467,572	13.9	2,189,737
固定資産合計			11,716,064	46.9	10,829,203
資産合計			24,987,288	100.0	23,258,165

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1		1,959,311		3,101,074
2 短期借入金			2,100,000		2,400,000
3 一年内返済予定 長期借入金	※2		420,000		4,320,000
4 未払金			565,229		420,928
5 未払法人税等			207,584		79,093
6 未払消費税等			49,986		174,649
7 未払費用			198,806		283,049
8 前受金			3,959		128,556
9 預り金			123,556		194,606
10 賞与引当金			597,932		679,582
11 その他			3,180		3,283
流動負債合計			6,229,546	24.9	11,784,823
II 固定負債					
1 長期借入金	※2		4,620,000		300,000
2 退職給付引当金			436,976		580,056
3 役員退職慰労引当金			351,419		379,432
固定負債合計			5,408,396	21.7	1,259,489
負債合計			11,637,943	46.6	13,044,312
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,538,300	10.1	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			3,047,780		—
資本剰余金合計			3,047,780	12.2	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			371,188		—
2 任意積立金					
別途積立金		7,200,000	7,200,000		—
3 当期末処分利益			142,260		—
利益剰余金合計			7,713,448	30.9	—
IV その他有価証券評価差額金	※5		49,839	0.2	—
V 自己株式	※4		△22	△0.0	—
資本合計			13,349,345	53.4	—
負債資本合計			24,987,288	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,538,300	10.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	3,047,780	
資本剰余金合計		—	—	3,047,780	13.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	371,188	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	7,100,000	
繰越利益剰余金		—	—	△2,884,167	
利益剰余金合計		—	—	4,587,020	19.7
4 自己株式		—	—	△65	△0.0
株主資本合計		—	—	10,173,035	43.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	40,817	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	40,817	0.2
純資産合計		—	—	10,213,852	43.9
負債純資産合計		—	—	23,258,165	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 情報サービス売上高		26,414,620			28,316,733		
2 システム機器売上高		3,018,131	29,432,752	100.0	3,935,160	32,251,894	100.0
II 売上原価							
1 情報サービス売上原価	※1	21,905,016			25,720,161		
2 システム機器売上原価		2,830,838	24,735,855	84.0	3,529,122	29,249,283	90.7
売上総利益			4,696,896	16.0		3,002,610	9.3
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		60,058			82,147		
2 貸倒引当金繰入額		15,472			30,488		
3 役員報酬		150,600			166,650		
4 執行役員報酬		233,515			202,470		
5 給料手当及び賞与		1,617,737			1,721,344		
6 賞与引当金繰入額		63,794			67,883		
7 退職給付費用		144,754			140,964		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		25,451			28,013		
9 福利厚生費		217,952			240,203		
10 教育訓練費		24,488			25,187		
11 接待交際費		25,973			24,052		
12 通信交通費		180,836			190,183		
13 水道光熱費		39,042			131,268		
14 消耗品費		120,647			91,624		
15 業務委託料		260,758			280,318		
16 減価償却費		102,846			117,567		
17 賃借料		271,304			445,093		
18 その他		392,942	3,948,176	13.4	366,844	4,352,305	13.5
営業利益 又は営業損失(△)			748,719	2.6		△1,349,695	△4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,726			990		
2 受取配当金	※2	17,181			18,232		
3 仕入割引		3,959			2,587		
4 受取保険金		4,108			614		
5 保険返戻金		25			1,076		
6 受取手数料		9,201			9,210		
7 受取賃貸料	※2	10,935			9,536		
8 雑収入		9,235	61,373	0.2	17,648	59,896	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		81,041			85,658		
2 前渡金償却額		—			181,860		
3 貸倒引当金繰入額	※2	—			262,131		
4 雑損失		4,623	85,664	0.3	29,957	559,608	1.7
経常利益 又は経常損失(△)			724,428	2.5		△1,849,407	△5.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	40,696			—		
2 投資有価証券売却益		260,657			—		
3 退職給付制度移行益		577,072			—		
4 その他		13,413	891,840	3.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	5,978			1,835		
2 投資有価証券評価損		29,999			194,999		
3 その他の関係会社 有価証券評価損		—			159,799		
4 関係会社株式評価損		—			325,599		
5 減損損失	※5	872,791			—		
6 たな卸資産評価損	※6	473,754			—		
7 貸倒引当金繰入額	※7	304,220	1,686,745	5.7	—	682,235	2.1
税引前当期純損失			70,476	△0.2		2,531,642	△7.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		280,000			21,000		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			200,000		
法人税等調整額		△316,579	△36,579	△0.1	75,785	296,785	0.9
当期純損失			33,896	△0.1		2,828,428	△8.7
前期繰越利益			362,406			—	
中間配当額			186,249			—	
当期末処分利益			142,260			—	

売上原価明細書

1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	9,655,984	42.1	9,533,226	39.3
II 外注費		10,333,170	45.0	11,588,086	47.7
III 経費	※2	2,967,292	12.9	3,161,798	13.0
当期発生総原価		22,956,447	100.0	24,283,110	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,255,523		2,714,223	
計		25,211,971		26,997,334	
期末仕掛品たな卸高		3,187,978		1,277,172	
他勘定振替高	※3	118,976		—	
当期情報サービス 売上原価		21,905,016		25,720,161	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 原価計算の方法 情報サービス売上原価についてはプロジェクト別に個別原価計算を行なっております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、期末において原価差額の調整を行なっております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>												
<p>2※1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>534,138千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>455,479千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	534,138千円	退職給付費用	455,479千円	<p>2※1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>612,294千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>452,740千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	612,294千円	退職給付費用	452,740千円				
賞与引当金繰入額	534,138千円												
退職給付費用	455,479千円												
賞与引当金繰入額	612,294千円												
退職給付費用	452,740千円												
<p>3※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,222,884千円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>488,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>207,577千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,222,884千円	通信交通費	488,521千円	減価償却費	207,577千円	<p>3※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,360,622千円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>434,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>230,500千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,360,622千円	通信交通費	434,192千円	減価償却費	230,500千円
賃借料	1,222,884千円												
通信交通費	488,521千円												
減価償却費	207,577千円												
賃借料	1,360,622千円												
通信交通費	434,192千円												
減価償却費	230,500千円												
<p>4※3 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,597千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	99,597千円	<p>4※3 _____</p>										
ソフトウェア	99,597千円												

2) システム機器売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 期首商品たな卸高			532,104		481,880
II 当期仕入高			2,780,614		3,534,156
計			3,312,718		4,016,036
III 期末商品たな卸高			481,880		486,914
当期システム機器売上原価			2,830,838		3,529,122

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			142,260
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩高		100,000	100,000
合計			242,260
III 利益処分量			
利益配当金		186,249	186,249
IV 次期繰越利益			56,010

(注) 1 平成17年12月7日に、1株につき12円50銭の中間配当を実施しております。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	3,047,780
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
別途積立金取崩額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	3,047,780

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	371,188	7,200,000	142,260	7,713,448	△22	13,299,506	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△297,999	△297,999		△297,999	
当期純損失			△2,828,428	△2,828,428		△2,828,428	
別途積立金取崩額		△100,000	100,000	—		—	
自己株式の取得					△43	△43	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△100,000	△3,026,427	△3,126,427	△43	△3,126,471	
平成19年3月31日残高(千円)	371,188	7,100,000	△2,884,167	4,587,020	△65	10,173,035	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	49,839	49,839	13,349,345
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△297,999
当期純損失			△2,828,428
別途積立金取崩額			—
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,021	△9,021	△9,021
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,021	△9,021	△3,135,492
平成19年3月31日残高(千円)	40,817	40,817	10,213,852

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 当社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止いたしました。また、同日、新退職金制度として職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型を制定いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付制度終了の会計処理を行いました。 なお、当該会計処理に伴う損益に与える影響額は、退職給付制度移行益として、577,072千円を特別利益として計上しております。 (会計方針の変更) 当期から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
8 過年度の財務諸表の訂正	当社の元社員による不正取引があったため、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、訂正しております。 なお、当社の商法計算書類については、過年度訂正分を含め総額415,332千円を長期未収入金に計上するとともに、貸倒引当金繰入額として特別損失で一括処理しております。	

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が、872,791千円増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,213,852千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>長期未収入金は総資産の百分の一を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に174,082千円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">266,874千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">218,515千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,914千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,846千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">863,760千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,900,000株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 28株</p> <p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が49,839千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	266,874千円	買掛金	218,515千円	建物	117,914千円	土地	745,846千円	計	863,760千円	一年内返済予定長期借入金	120,000千円	長期借入金	420,000千円	計	540,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">326,249千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">301,453千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,058千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,846千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">858,905千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	売掛金	326,249千円	買掛金	301,453千円	建物	113,058千円	土地	745,846千円	計	858,905千円	一年内返済予定長期借入金	120,000千円	長期借入金	300,000千円	計	420,000千円
売掛金	266,874千円																																
買掛金	218,515千円																																
建物	117,914千円																																
土地	745,846千円																																
計	863,760千円																																
一年内返済予定長期借入金	120,000千円																																
長期借入金	420,000千円																																
計	540,000千円																																
売掛金	326,249千円																																
買掛金	301,453千円																																
建物	113,058千円																																
土地	745,846千円																																
計	858,905千円																																
一年内返済予定長期借入金	120,000千円																																
長期借入金	300,000千円																																
計	420,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">70,540千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">351,710千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">422,251千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係わる事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,536千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,696千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,696千円</td> </tr> </table>	一般管理費	70,540千円	当期製造費用	351,710千円	計	422,251千円	受取配当金	15,000千円	受取賃貸料	7,536千円	土地	40,696千円	計	40,696千円	<p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">76,045千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">325,901千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">401,947千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係わる事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,536千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	一般管理費	76,045千円	当期製造費用	325,901千円	計	401,947千円	受取配当金	15,000千円	受取賃貸料	7,536千円	貸倒引当金繰入額	110,000千円
一般管理費	70,540千円																										
当期製造費用	351,710千円																										
計	422,251千円																										
受取配当金	15,000千円																										
受取賃貸料	7,536千円																										
土地	40,696千円																										
計	40,696千円																										
一般管理費	76,045千円																										
当期製造費用	325,901千円																										
計	401,947千円																										
受取配当金	15,000千円																										
受取賃貸料	7,536千円																										
貸倒引当金繰入額	110,000千円																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,740千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,978千円</td> </tr> </table>	建物	2,740千円	車両運搬具	142千円	工具・器具及び備品	3,096千円	計	5,978千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	1,835千円	計	1,835千円
建物	2,740千円												
車両運搬具	142千円												
工具・器具及び備品	3,096千円												
計	5,978千円												
工具・器具及び備品	1,835千円												
計	1,835千円												
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>872,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県笛吹市他	遊休	土地	872,791千円	<p>※5 _____</p>				
場所	用途	種類	金額										
山梨県笛吹市他	遊休	土地	872,791千円										
<p>※6 たな卸資産評価損</p> <p>過年度に受注した開発案件において当初見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不可能と判断した金額473,754千円をたな卸資産評価損として計上しました。</p>	<p>※6 _____</p>												
<p>※7 不正取引による影響</p> <p>当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p>	<p>※7 _____</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28	66	—	94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
		410,175	207,066	203,108		760,929	241,996	518,932	
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							(注) 同左	
	2 未経過リース料期末残高相当額								
	1年以内	77,139千円						125,464千円	
	1年超	125,969千円						393,467千円	
	合計	203,108千円						518,932千円	
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							(注) 同左	
	3 支払リース料及び減価償却費相当額								
	支払リース料	73,238千円						115,881千円	
	減価償却費相当額	73,238千円						115,881千円	
	4 減価償却費相当額の算定方法								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。							同左	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 243,298千円 役員退職慰労引当金 172,272千円 貸倒引当金否認 175,512千円 減損損失否認 352,731千円 未払事業税否認 40,266千円 退職給付引当金否認 148,525千円 その他 6,001千円 繰延税金資産合計 1,138,608千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>△34,192千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>1,104,416千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 276,522千円 役員退職慰労引当金 184,462千円 貸倒引当金 281,609千円 減損損失 352,731千円 未払事業税 16,673千円 退職給付引当金 205,953千円 投資有価証券評価損 91,552千円 その他の関係会社有価証券評価損 65,022千円 関係会社株式評価損 132,486千円 たな卸資産評価損 301,681千円 前渡金償却額 73,999千円 繰越欠損金 309,631千円 その他 47,862千円 繰延税金資産小計 <u>2,340,188千円</u> 評価性引当金 <u>△1,277,365千円</u> 繰延税金資産合計 1,062,822千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>△28,003千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>1,034,819千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 895.93円	1株当たり純資産額 685.50円
1株当たり当期純損失 2.27円	1株当たり当期純損失 189.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額
	貸借対照表の純資産の部の合計額 10,213,852千円
	普通株式に係る純資産額 10,213,852千円
	差額の主な内訳
	該当事項はありません。
	普通株式の発行済株式数 14,900,000株
	普通株式の自己株式数 94株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,906株
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	2 1株当たり当期純損失
当期純損失 33,896千円	当期純損失 2,828,428千円
普通株式に係る当期純損失 33,896千円	普通株式に係る当期純損失 2,828,428千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	普通株主に帰属しない金額の主な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 14,899,972株	普通株式の期中平均株式数 14,899,959株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 74,000株	普通株式 108,500株
平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 114,500株	普通株式 139,500株
平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 147,000株	普通株式 132,500株
平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 155,000株	普通株式 183,100株
平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式 194,800株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気(株)	30,318	19,160
(株)大和証券グループ本社	50,000	71,150
新光証券(株)	30,000	17,910
(株)ナムザック・ジャパン	1,300	65,000
(株)テレメディック	200	60,000
(株)飯能ゴルフ倶楽部	1	10,200
エンカレッジ・テクノロジー(株)	50	10,000
(株)山田クラブ21	9	3,600
その他	149,745	1,400
小計	261,623	258,421
計	261,623	258,421

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
グローバル債券F	10,000,000口	10,767
小計	—	10,767
計	—	10,767

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,834,517	757,462	—	6,591,979	2,766,480	242,962	3,825,499
構築物	409,121	—	—	409,121	273,097	18,873	136,024
車両運搬具	11,972	—	—	11,972	10,603	485	1,369
工具・器具及び 備品	1,184,696	23,746	34,805	1,173,637	946,769	64,092	226,868
土地	4,114,051	—	—	4,114,051	—	—	4,114,051
有形固定資産計	11,554,359	781,208	34,805	12,300,762	3,996,950	326,414	8,303,812
無形固定資産							
借地権	117,279	—	—	117,279	—	—	117,279
ソフトウェア	414,509	81,785	3,322	492,972	296,707	143,076	196,264
その他	28,729	—	—	28,729	6,620	676	22,109
無形固定資産計	560,517	81,785	3,322	638,980	303,327	143,752	335,653
長期前払費用	31,098	5,133	—	36,232	33,913	15,614	2,319
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 建物の当期増加額は、主に渋谷 I T コア及び山梨 I T センターに係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	444,582	286,483	29,045	702,020
賞与引当金	597,932	679,582	597,932	679,582
役員退職慰労引当金	351,419	28,013	—	379,432

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,970
預金の種類	
当座預金	1,381,189
普通預金	28,702
郵便振替口座	10,884
小計	1,420,776
合計	1,422,746

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊藤製鐵所	6,462
凸版印刷(株)	6,237
(株)エッサム	4,577
日精(株)	4,194
グローリー(株)	649
その他	1,415
合計	23,536

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	11,188
5月満期	6,130
6月満期	1,762
7月満期	3,203
8月以降満期	1,251
合計	23,536

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,040,359
(株)ヨドバシカメラ	473,638
日立電線(株)	451,584
(株)ネットフューチャー	335,566
住商リース(株)	300,706
その他	5,614,674
合計	8,216,530

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,088,441	34,266,320	34,138,231	8,216,530	80.6	86.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
システム機器販売	
システム機器	486,268
コンピュータ関連消耗品	646
合計	486,914

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
情報サービス	
ITソリューション	948,426
プロダクト	328,746
合計	1,277,172

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
事務消耗品等	3,755
合計	3,755

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	308,492
日本テクノウェイブ(株)	228,375
日本ユニシス(株)	218,667
ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)	53,032
カシオ計算機(株)	51,672
その他	2,240,833
合計	3,101,074

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	900,000
(株)みずほ銀行	500,000
合計	2,400,000

2) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	820,000
㈱三井住友銀行	800,000
㈱みずほ銀行	700,000
中央三井信託銀行(株)	1,300,000
㈱山梨中央銀行	200,000
住友信託銀行(株)	300,000
日本生命保険相互会社	200,000
合計	4,320,000

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	300,000

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「単元未満株式買取手数料標準」に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第39期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成18年6月12日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書 の訂正報告書	事業年度 (第40期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成18年6月12日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	事業年度 (第41期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月18日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号規定に基づくもの (代表取締役の異動)		平成19年4月4日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号規定に基づくもの (代表取締役の異動)		平成19年4月4日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書 の訂正報告書	平成19年4月4日関東財務局長に提出 した臨時報告書(上記(6))に係る 訂正報告書		平成19年4月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本システムウェア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「9. 過年度の連結財務諸表の訂正」に記載されており、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき過年度の連結財務諸表を訂正している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本システムウェア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本システムウェア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウェア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針「8. 過年度の財務諸表の訂正」に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき過年度の財務諸表を訂正している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本システムウェア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウェア株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

